令和７年度（第 15 期）

事業計画書及び収支予算書

令和７年３月

公益財団法人
みやぎ産業振興機構
Miyagi Organization For Industry Promotion

目　　次

《令和７年度事業計画書》

Ⅰ　基本方針 …… 1
Ⅱ　実施事業 …… 2
　１　経営革新・創業支援事業 …… 2
　（１）経営助言事業 …… 3
　（２）経営改善事業 …… 3
　（３）事業化促進事業 …… 4
　２　取引支援・販路開拓促進事業 …… 4
　（１）取引あっせん事業 …… 4
　（２）取引適正化事業 …… 6
　（３）販路開拓促進事業 …… 6
　３　金融支援事業 …… 7
　（１）貸付事業 …… 7
　（２）その他 …… 8
　４　産業技術連携支援事業 …… 8
　（１）産学・地域連携事業 …… 8
　（２）産業人材育成支援事業 …… 9
　（３）事業化促進事業 …… 10
　５　アグリビジネス・チャレンジ支援事業 …… 10
　（１）経営助言事業 …… 10
　（２）人材育成事業 …… 11
　６　水産加工業企業力強化支援事業 …… 11
　（１）経営助言事業 …… 12
　（２）経営改善事業 …… 12
　７　中小企業再生支援事業 …… 12
　（１）中小企業活性化協議会事業 …… 12
　（２）窓口相談・債権買取支援事業 …… 13
　８　事業承継・引継ぎ支援事業 …… 13
　（１）掘り起し …… 13
　（２）窓口相談 …… 14
　（３）事業承継支援体制強化事業 …… 14

《令和７年度収支予算書》

１　正味財産増減予算書 …… 15
２　正味財産増減予算書内訳表 …… 17
（参考）
１　資金収支予算書 …… 19
２　資金収支予算書内訳表 …… 22

令和７年度事業計画

Ⅰ　基本方針

我が国の経済は、ウクライナや中東地域の地政学リスクによる資源、原材料等の輸入価格の高騰を契機とした物価上昇や労働人口の減少を受け、企業の賃上げが進んできており、円安による輸出やインバウンドの増加も背景に、国内投資も高水準を維持するなど、デフレ経済から「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への転換に向けた重要な局面にある。

このような中、日本銀行が昨年 17 年ぶりとなる利上げを行ったが、インフレや円安抑制が期待されるものの、企業の資金調達コストの増加が懸念されている。また、第二次トランプ政権は関税の引き上げやエネルギー・環境政策の転換などを推し進めており、これらの政策は日本を含む世界経済に大きな影響を与えることも予想される。

宮城県では、富県躍進、多様な主体との連携を目指す「新・宮城の将来ビジョン」に基づき、海外を含めた交流拡大に取り組むほか、デジタル身分証アプリや生成ＡＩなどの先進的技術の利活用、企業経営や生産現場のＤＸ化を促進し、住民サービスの向上、生産性の向上を進めている。また、半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成に引き続き取り組むとともに、県内企業への経済波及効果の拡大やものづくり人材の育成を推進している。

以上を踏まえ機構では、引き続きステージアップ支援事業において、県内企業をリードする中核企業を育成するとともに、次世代リーダー塾の後継事業となるＤＸ経営人材育成支援事業において、デジタル化・ＤＸに精通する経営者及び中核人材の育成を図るほか、取引あっせん事業においては、中小企業が半導体を含む成長企業との新規取引や取引拡大を図るため、新たな商談や情報交換の機会として、受発注企業が一堂に会する対面での商談会を開催する。

また、機構による企業支援の基本方針をまとめた「経営ビジョン 2022」が令和７年度で終期を迎えることから、来年度に向けその進捗や成果を踏まえ、後継となる計画の策定に取り組むこととする。

Ⅱ　実施事業

1　経営革新・創業支援事業

【予算額 381,403 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上、本県をリードする次世代の中核企業の創出を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施する。

（1）経営助言事業

① ステージアップ支援事業

優れた技術・製品等を生かして事業拡大を目指す中小企業者の取組を『ステージアッププロジェクト』として認定。機構の支援リソースを横断的かつ適切に投入するとともに、各種支援メニューの優遇措置やステージアッププロジェクト支援補助金の活用により、継続的かつ集中的に支援を行う。

また、経営課題解決や経営安定化を目指す中小企業者を対象に、機構職員が外部専門家とともに経営全般に関わる『マネジメント強化』を継続的に支援する。

さらに、経営革新等経営の向上を目指す中小企業者を対象に、様々な経営課題に対し、『一般経営相談』にて機構職員が登録専門家とともにアドバイスを行う。

○　設定目標：　ステージアッププロジェクト支援回数 150 回、補助金交付件数３件・15,000 千円、マネジメント強化支援回数 12 回、一般経営相談対応回数 80 回（窓口相談 55 回、地域相談 25 回）

（令和６年度実施状況：ステージアッププロジェクト支援回数 134 回、マネジメント強化支援回数 12 回、一般経営相談対応回数 75 回（窓口相談 53 回、地域相談 22 回））

（令和６年度実施状況は令和７年１月末現在。以下同じ。）

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者の計画的な復興や経営安定化に向けた各種相談に対応するため、受益者負担なしで登録専門家を派遣し課題解決への助言を行う。なお、政府の「第２期復興・創生期間」終了により、令和７年度で終了する。

○　設定目標：　実施回数 150 回　（令和６年度実施状況：108 回）

③ 専門家派遣事業

市場環境や雇用状況等の変化に伴い、経営上の多様な課題を抱える中小企業者の各種相談に対応するため、登録専門家を派遣し課題解決に向けた助言を行う。

○　設定目標：　実施回数 68 回　（令和６年度実施状況：56 回）

④ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用先等を対象として、職員が定期的に巡回し、経営上の課題に対して助言を行う。また、専門性の高い課題解決に向けて外部専門家派遣による継続支援を含め個別課題に応じた具体的な改善提案を行う。

燃料費や原材料費の高騰、沿岸地域においては漁獲量の減少など中小企業者を取り巻く環境は厳しさを増しており、巡回活動を重点的に行い経営安定化に向けた迅速な支援を実施する。

○　設定目標：　イ．東日本大震災被災中小企業支援
訪問延件数 750 件、外部専門家派遣 190 回
（令和６年度実施状況：訪問延件数 748 件、外部専門家派遣 146 回）
ロ．令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援
訪問延件数 24 件、外部専門家派遣 20 回
（令和６年度実施状況：訪問延件数 30 件、外部専門家派遣６回）

（２）経営改善事業

① 生産現場改善強化支援事業

労働生産性向上や労働者の作業負担を軽減し、人材不足の解消や生産革新等の企業力向上を図るため、ものづくり中小企業者（水産加工業も含む）の生産現場における作業工程や仕組みの見直し、人材育成等の活動を支援する。なお、本事業で継続して改善に取組む中小企業者のうち４年目及び５年目の企業については、令和７年度から受益者負担（４年目：委託費の１／３、５年目：委託費の１／２）の仕組みを導入し、企業が単独で改善活動を行えるよう定着を促進する。

また、生産性改善強化に取組む中で、改善活動に効果的な設備導入・改良等に係る経費の一部を支援する。

○　設定目標：　生産性改善支援 16 社、設備導入等補助金８社、訪問延件数 240 件
（令和６年度実施状況：生産性改善支援 17 社、設備導入等補助金８社、訪問延件数 222 件）

② 中小企業等デジタル化支援事業

中小企業者のデジタル化を推進するため、デジタル化技術を活用した生産性向上、改善に取組む中小企業者を対象に、アドバイザーを派遣し、相談対応及びデジタル化導入補助金に係る事務を行う。また、複数事業者によるデジタル技術を用いた共同化に係る事務も併せて行う。

○　設定目標：　交付申請受付件数 103 件
（令和６年度実施状況：交付申請受付件数 118 件）

（３）事業化促進事業

① スタートアップ加速化支援事業

雇用創出や地域産業再生を図るため、地域課題の解決に資する社会的事業として創業する者に対し、そのスタートアップ資金を２か年度にわたり支援する。さらに、先端的なデジタル技術等を構築、活用して地域課題の解決を図る先駆的な創業も支援する。

○　設定目標：　交付決定件数 43 件　（令和６年度実施状況：42 件）
（内訳）新規 一般枠　1,000 千円×16 件
デジタル活用・ＤＸ推進枠 2,500 千円×５件
（内訳）継続 一般枠　1,000 千円×18 件
デジタル活用・ＤＸ推進枠 2,500 千円×４件

②みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

地域資源や優れたビジネスアイデア等を活用した新商品や新サービスの研究開発を行う中小企業者や創業者、ＮＰＯ法人等を支援するため、試作や研究開発に要する費用の一部を助成する。

○　設定目標：　交付決定件数 17 件
（内訳）　一　般　型（助成率２／３）：2,000 千円×10 件
技術志向型（助成率１／２）：3,000 千円×７件
（令和６年度実施状況：19 件（一般型：11 件、技術志向型：8 件））

２　取引支援・販路開拓促進事業

【予算額 144,014 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を促すため、新規取引先開拓や受発注取引拡大に向けた取引あっせん支援を行う。

（１）取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ．一般産業支援

オンラインを活用しつつ発注企業への個別訪問や外注動向調査等にて有益な発注ニーズ情報を収集するとともに、中小企業者への個別訪問及び操業状況調査等を行い各社の特徴やシーズを把握し、効果的な取引あっせんを行う。

○　設定目標：　あっせん・商談成立件数 25 件、発注開拓 150 件、受注企業訪問 300 件、受注企業生産状況調査４回、発注企業外注動向調査２回
（令和６年度実施状況：あっせん・商談成立件数 25 件、発注開拓 150 件、受注企業訪問 115 件、受注企業生産状況調査３回、発注企業外注動向調査２回）

ロ．自動車産業支援

自動車関連産業の取引拡大を図るため、自動車部品メーカー等への個別訪問やオンライン等にて収集した情報を活用し、中小企業者のシーズに基づく取引あっせんを行う。

また、自動車関連産業に精通するマッチング推進員を関東及び関西圏に配置し、自動車部品メーカー等の発注ニーズやＥＶ化等の情報収集を行うほか、ＣＡＳＥ対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援に取組む。

○　設定目標：　あっせん・商談成立件数 17 件、発注開拓 160 件、受注企業訪問 50 件

（令和６年度実施状況：あっせん・商談成立件数 10 件、発注開拓 150 件、受注企業訪問 105 件）

ハ．高度電子産業特別支援

高度電子機械産業の取引拡大を図るため、県内に配置したマッチング専門員（半導体を含む高度電子産業）及び首都圏に配置したマッチング推進員（航空機、医療）による高度電子機械メーカーへの個別訪問やオンラインにて収集した発注ニーズと、マッチング専門員による中小企業者への個別訪問等で把握した特徴やシーズに基づき、効果的な取引あっせんを行う。

○　設定目標：　あっせん・商談成立件数 20 件、発注開拓 80 件、受注企業訪問 120 件

（令和６年度実施状況：成立件数 15 件、発注開拓 130 件、受注企業訪問 190 件）

② 取引商談会開催事業

イ．一般産業支援

中小企業者の新規取引や取引拡大を図るため、受発注企業が一堂に会し新たな商談や情報交換の機会となる商談会を開催する。具体的には、本県単独及び隣県合同の商談会のほか、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を開催する。

○　設定目標：　商談会２回、個別商談会３回、商談成立件数 50 件

（令和６年度実施状況：商談会２回、個別商談会４回、成立件数５件）

ロ．自動車産業支援

自動車関連産業の取引拡大を図るため、市場拡大が期待される自動車部品メーカー等を対象とした個別展示商談会を開催する。

また、北海道及び東北各県（新潟県を含む）が合同で開催する技術展示商談会では、中小企業者の取引拡大に繋がる支援を行う。

○　設定目標：　個別展示商談会１回、商談成立件数３件
（令和６年度実施状況：個別展示商談会３回、商談成立件数２件）

ハ．高度電子産業特別支援

高度電子機械産業の取引拡大を図るため、市場拡大が期待される半導体、航空宇宙、医療等のメーカー等を対象とした個別商談会を開催する。

○　設定目標：　個別商談会７回、商談成立件数 10 件
（令和６年度実施状況：個別商談会９回、商談成立件数１件）

③ 営業活動強化支援事業

中小企業者の取引拡大を図るため、営業活動強化支援の一環として取引あっせんに係る県外発注企業への営業活動や企業ＰＲ資料の作成に要する費用のほか、機構が認める県外開催の商談会等に参加する際の費用の一部を支援する。

また、受注や自社製品販売の拡大のため、オンラインによる商談や展示会での営業ツールとなる自社紹介動画の作成費用の一部を支援する。

○　設定目標：　費用支援件数 60 件、企業紹介動画作成４社
（令和６年度実施状況：費用支援件数 85 件、企業紹介動画作成４社）

（２）取引適正化事業

下請かけこみ寺事業

事業者間の下請取引適正化を推進するため、常駐相談員や弁護士等が取引トラブルに関する各種相談に対応するとともに、トラブルの未然防止に向けた助言を行う。

また、各地域で移動相談会を適宜開催する。

○　設定目標：　移動相談会４回、相談対応件数 590 件
（令和６年度実施状況：移動相談会４回、相談対応件数 490 件）

（３）販路開拓促進事業

中小企業販路開拓総合支援事業

中小企業者の販路開拓促進のため、新製品開発や製品改良など製品化段階から上市に至るまでを総合的に支援する。専門家を活用した国内外マーケティング調査（市場投入支援）、首都圏等の大手企業との商談機会提供（引合せ支援）、販売力向上に向け複合課題を有する場合の集中支援を含む個別助言やデジタルを活用した販路拡大に関する研修を実施する（販売力向上支援等）。

○　設定目標：　市場投入支援５件（国内展開型３件、海外展開型２件）、販売力向上支援 30 回（５社）、引合せ支援 78 回（13 社）

（令和６年度実施状況：市場投入支援５件（国内展開型３件、海外展開型２件）、販売力向上支援 29 回（６社）、市場投入フォローアップ支援０回（０社）、引合せ支援 46 回（９社））

３　金融支援事業

【予算額 302,989 千円】

東日本大震災（福島県沖地震含む）及び令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業者の早期復旧・復興を目的として、被災中小企業者の施設・設備の整備を支援するほか、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入支援を行う。

（１）貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

イ．東日本大震災被災中小企業支援

東日本大震災や令和３年及び令和４年福島県沖地震で被災した中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の整備に向け、必要な資金を無利子で貸し付ける。

なお、当支援における貸付実施期間は令和７年３月 12 日で終了の予定であったが、令和８年３月 12 日まで延長となるもの。

○　設定目標：　貸付決定 640,000 千円、決定企業数８社
貸付実行 960,000 千円、実行企業数 12 社
うち、令和３年福島県沖地震分
貸付決定 160,000 千円、決定企業数２社
貸付実行 160,000 千円、実行企業数２社
うち、令和４年福島県沖地震分
貸付決定 160,000 千円、決定企業数２社
貸付実行 160,000 千円、実行企業数２社
（令和６年度実施状況：
貸付決定　131,670 千円、決定企業数３社
貸付実行　570,830 千円、実行企業数７社
うち、令和３年福島県沖地震分
貸付決定　103,870 千円、決定企業数１社
貸付実行　186,630 千円、実行企業数２社
うち、令和４年福島県沖地震分
貸付決定　10,400 千円、決定企業数１社
貸付実行　245,300 千円、実行企業数２社）

（参考）令和６年度までの累計　貸付決定 44,612,665 千円、決定企業数 525 社
令和６年度までの累計　貸付実行 41,730,383 千円、実行企業数 491 社

ロ．令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援

令和元年台風第19号等で被災した中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の整備に向け、必要な資金を無利子で貸し付ける。

なお、貸付業務については令和７年度で終了する。

○　設定目標：　貸付決定80,000千円、決定企業数２社
貸付実行80,000千円、実行企業数２社
（令和６年度実施状況：貸付決定０千円、決定企業数０社
貸付実行０千円、実行企業数０社）

（参考）令和６年度までの累計　貸付決定182,770千円、決定企業数５社
貸付実行182,770千円、実行企業数５社

② 設備貸与事業

経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入を促すため、機構が利用者の指定する販売会社等から機械設備を購入し、割賦販売を行う。

○　設定目標：　貸与額150,000千円、支援企業数８社
（令和６年度実施状況:貸与額16,390千円、支援企業数１社）

（２）その他

① 機械類貸与事業

平成19年度で貸付業務を終了。事後管理に努める。

② 企業振興投資事業

平成26年度で私募債引受業務を終了。事後管理に努める。

４　産業技術連携支援事業

【予算額539,271千円】

中小企業者の技術力向上による新たな事業展開を促進するため、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネート、経営者及び中核人材等の人材育成、知財の海外出願費用補助などにより、地域の中小企業支援機関や学術研究機関とともに、産学官連携や産産連携の活動を支援する。

また、テック系スタートアップの成長支援に向けた県の取組みに連動した支援も行う。

（１）産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

中小企業者の新技術・新製品の開発や持続的成長を促進するため、中小企業者の技術紹介や既存技術の応用展開、企業・研究機関との共同開発等を目指すための個別技術展示交流会を開催する。

○　設定目標：　個別技術展示交流会２回（マッチング４件）
（令和６年度実施状況：個別技術展示交流会１回（マッチング３件））

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

「技術」における産学官連携や産産連携を促進するため、中小企業者を主体に学術研究機関や公設試験研究機関等で構成し、Ｇｏ－Ｔｅｃｈ事業等の国の公募型競争資金に応募しようとする研究会の活動費用の一部を支援する。

○　設定目標：　支援件数２件　（令和６年度実施状況：２件）

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

新産業創出に向け、中小企業者や学術研究機関の持つ次世代シーズを発掘し、当該シーズの事業化・市場化を促進するためのサポートを行うほか、産学官連携、産産連携によるマッチングを行う。

また、「みやぎ優れＭＯＮＯ」認定製品の販路開拓に向け、各種支援事業の活用を促すとともに、産学官交流を促進するため、一般社団法人みやぎ工業会との共催により、中小企業者と学術研究機関及び公設試験研究機関等の研究者が一堂に会する場を提供する。

○　設定目標：　シーズ・ニーズ発掘件数 96 件、マッチング件数 20 件、
マッチング成約件数１件、みやぎ優れＭＯＮＯ認定回数１回、
産学官交流大会開催回数１回
（令和６年度実施状況：シーズ・ニーズ発掘件数 90 件、マッチング件数 25 件、マッチング成約件数１件、みやぎ優れＭＯＮＯ認定回数１回、産学官交流大会開催回数１回）

④ 宮城県先端科学技術起業家支援事業

県内の産業振興および技術高度化に寄与するため、テック系スタートアップ企業の先端科学技術シーズ活用や次世代放射光施設「ＮａｎｏＴｅｒａｓｕ」の利用促進を図る。

○　設定目標：　テック系スタートアップ成長支援に係る相談件数 48 件、
次世代放射光施設利用促進に係る相談件数 36 件
（令和６年度実施状況：テック系スタートアップ成長支援に係る相談件数 38 件、次世代放射光施設利用促進に係る相談件数 10 件）

（２）産業人材育成支援事業

ＤＸ経営人材育成支援事業（組換新規）

中小企業者の経営可視化、生産性向上、労働力不足解消に向け、デジタル化・ＤＸに精通する経営者及び中核人材の育成を図るため、経営戦略・自社システム分析、ＤＸ戦略などの座学研修及び先進企業への現場研修等の実践に役立つ講座を開催する。

○　設定目標：　開催回数 12 回、受講者数 12 人
（令和６年度実施状況：次世代リーダー塾 開催回数 15 回、受講者数 15 人）

（３）事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

Ｇｏ－Ｔｅｃｈ事業等の国の公募型競争的資金の活用促進を図るため、産学連携共同体の申請手続支援から新技術・新商品開発・実用化等に至るまで、事業管理機関として総合的なコーディネートを行う。

○　設定目標：　支援件数 14 件（新規４件、継続 10 件）
（令和６年度実施状況：支援件数 12 件（新規３件、継続９件））

② 海外出願支援事業

戦略的な海外への特許等出願による事業化を促進するため、特許、実用新案、意匠、商標、及び冒認対策商標を海外において活用しようとする中小企業者に対し、海外特許出願等に要する経費の一部を支援する。

○　設定目標：　支援件数７件　（令和６年度実施状況：８社９件）

５　アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【予算額 35,624 千円】

農業をけん引する企業的感覚を持ったアグリビジネス経営体（年間販売額１億円以上を達成する経営体）の確保・育成を図るため、規模拡大や新分野進出、販売力強化に取組む経営体を対象に、多様化する経営体の課題解決や生産性向上、新ビジネス展開、次世代を担う人材の育成を支援する。

（１）経営助言事業

① アグリビジネス経営体現地支援

職員による現地訪問や関係機関との連携により、経営体の課題や目標を把握のうえ、課題解決や目標達成に向けた支援策を提案する。

○　設定目標：　支援回数 40 社程度（令和６年度実施状況：48 社）

② アグリビジネスステージアップ支援

経営力の向上や経営目標の達成を図るため、多様化する経営課題に応じた登録専

門家を派遣し、課題解決に向けた助言、ビジネスプランのブラッシュアップ等を行う。

○　設定目標：　派遣回数 94 回（相談会 15 回、ステージアップ支援 79 回）
（令和６年度実施状況：64 回（相談会 12 回、ステージアップ支援 52 回）

③ アグリビジネス生産性向上支援

アグリビジネス経営体の生産性向上を図るため、外部専門家等を活用した生産改善　支援や生産工程管理、業務効率化に関する社内研修を実施する。

○　設定目標：　支援企業数３社（生産改善事業１社　生産性向上支援２社）
（令和６年度実施状況：支援企業数１社）

④ 農産物販売ビジネス支援

自社商品の販売力強化を図るため、ＥＣ販売力向上支援や販路拡大につながる商談会出展支援を行う。

○　設定目標：　ＥＣ販売力向上支援事業　支援企業数２社
商談会参加及び出展支援１回、支援企業数２社
（令和６年度実施状況：２講座、商談会出展支援２社）

（２）人材育成事業

アグリビジネス講座開催事業

これまでも企業からのニーズが高かった次期経営者候補や中堅社員を対象とした次世代を担う人材を育成するための講座等の他、関心と学習意欲の高さが伺われた「商談力・販売力講座」と「金融機関との関係構築講座」を新たに追加し開催する。

○　設定目標：　次世代トップリーダー養成講座１講座
商談力・販売力講座１講座
金融機関との関係構築講座１講座
農場管理者育成講座１講座
農場管理者入門講座１講座
アグリビジネス経営体社員講座（中堅社員）１講座
現状を変革するアグリビジネスプラン講座１講座
計７講座、受講者 55 名
（令和６年度実施状況：計７講座、受講者 41 名）

６　水産加工業企業力強化支援事業

【予算額 46,953 千円】

震災からの復興が進む一方、復旧に要した借入金の返済、気候変動に伴う原料不足や価格高騰などにより、水産加工業を取巻く環境は依然として厳しいものとなっていることから、地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工業モデルの創出を図るため、各水産加工業者の課題解決、新たな事業展開、生産性向上への取組に対する支援を行う。

（１）経営助言事業

水産加工業専門家派遣事業

水産加工業者の生産性向上、新商品開発、衛生管理レベル向上等の各種相談に対応するため、専門家による診断及び助言を行う。

○　設定目標：　100 回　（令和６年度実施状況：111 回）

（２）経営改善事業

① 新戦略導入支援事業

沿岸地域の牽引役となるような「稼げる」水産加工業の先進的モデル企業の創出を図るため、高付加価値商品の開発、デジタル化、異業種連携などの新たな経営戦略の導入に取り組む水産加工業者に対し一貫した伴走型支援を実施する。

○　設定目標：　４社　（令和６年度実施状況：３社）

② 生産性改善支援事業

水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材育成を図るため、トヨタ自動車東日本株式会社の協力によるものづくり相互研鑽活動を実施し、水産加工業者のカイゼン活動を支援する。

○　設定目標：　ものづくり相互研鑽活動２社（令和６年度実施状況：２社）

７　中小企業再生支援事業

【予算額370,718千円】

財務上の課題を抱えている中小企業者の収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジを支援するため、相談にきめ細かに対応し、関係者間調整、経営改善・事業再生計画の策定支援等を実施する。

また、東日本大震災により被災して二重ローンを抱え、債権買取を支援した中小企業者に対し、事業再生計画の実現に向けたフォローアップを行う。

（１）　中小企業活性化協議会事業

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し、事業再生計画の策定支援を行うとともに、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場

から金融調整を行う。また、中小企業者が認定経営革新等支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際の一部費用を補助し、経営改善への取組みを支援する。

原材料・エネルギーコストの高騰や人手不足、賃上げ、金利上昇等の影響により、依然として厳しい状況にある中小企業者に対し、再生支援の総合的対策を踏まえた支援を着実に実施する。

また、地域全体での収益力改善、事業再生、再チャレンジ支援の早期着手、支援の最大化推進のため、相談の早期化を促進するとともに、各種関係機関や支援機関との連携を強化し、相互補完関係を構築する。

併せて、支援ニーズの高まりに応じるため支援力の底上げを図るとともに、地域全体として支援人材の育成に努める。

○　設定目標：　１次対応（窓口相談等）　企業数 200 社
２次対応（計画策定支援等）　完了企業数 70 社
経営改善計画（早期計画含む）策定支援　申請企業数 60 者）
（令和６年度実施状況：1 次対応（窓口相談等）企業数 250 社
２次対応(計画策定支援等)　完了企業数 70 社
経営改善計画（早期計画含む）策定支援 申請企業数 50 者）

※設定目標は、中小企業活性化全国本部からの提示後に変更となるもの。

（２）　窓口相談・債権買取支援事業

最終段階を迎えつつある債権買取先のエグジット支援について、主要取引金融機関との連携を一層強化し、中小企業活性化協議会事業の支援スキーム等も活用して丁寧かつ徹底した支援を行う（令和７年度以降のエグジット企業数　５社)。

○　設定目標：　債権買取先エグジット企業数　４社
（令和６年度実施状況：債権買取先エグジット企業数　５社)

８　事業承継・引継ぎ支援事業

【予算額 147,955 千円】

円滑な事業承継・引継ぎを支援するため、後継者未定又は不在で事業活動の継続に課題を抱える中小企業者の相談に対し、専門的な知見から指導・助言を行う。

また、「事業承継ネットワーク」の構成機関をサポートして支援ニーズの掘り起しを行うとともに、事業承継診断の推進等により早期取組みへの意識喚起を促進する。

（１）　掘り起し

事業承継ネットワークを運営し、事業承継診断のサポートや支援機関との情報共有を進め、支援ニーズの掘り起しを促進する。

また、相談会・セミナーの開催、金融機関や商工会議所・商工会等の支援機関が開催する相談会等への参画、効果的な広報・広告活動により、事業承継・引継ぎ支援事業のさらなる認知度向上に努める。

○　設定目標：　事業承継診断件数 3,330 件
（令和６年度実施状況：診断件数 2,500 件）

（２）　窓口相談

第三者承継については、事業活動の継続に関して課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に親身に対応するとともに、相談内容に応じて登録民間支援機関や外部専門家等と連携し、意欲ある事業者に引継ぐための支援を行う。

親族内承継については、窓口相談から専門家による事業承継計画策定支援等に繋げ、円滑な事業承継を後押しする。

○　設定目標：　相談件数（第三者）一次対応 186 件、完了件数 41 件
（令和６年度実施状況：　一次対応 160 件、完了件数 26 件）
相談件数（親族内）一次対応 165 件、完了件数 31 件
（令和６年度実施状況：　一次対応 100 件、完了件数 28 件）

（３）　事業承継支援体制強化事業

ネットワーク構成機関と連携し支援体制強化を図るとともに、事業承継診断を推進することにより、中小企業者の事業承継に対する「気づき」の機会を提供し、早期取組みを促す。また、事業承継連絡会議やエリア単位での情報共有、意見交換等を行う。

（設定目標は（１）掘り起しと共通）

※上記（１）～（３）の設定目標は、中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部からの提示後に変更となるもの。

1.　正味財産増減予算書

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

（単位：千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	比較増減（△）	備　　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用益	10,122	4,360	5,762	
基本財産受取利息	905	903	2	
基本財産受取配当金	9,217	3,457	5,760	
②　特定資産運用益	148,916	139,988	8,928	
特定資産受取利息	148,916	139,988	8,928	
③　事業収益	721,018	745,733	△ 24,715	
割賦販売収益	155,607	157,582	△ 1,975	
割賦設備収益	150,000	150,000	0	
受取割賦損料	5,607	7,582	△ 1,975	
保険代理手数料収益	50	50	0	
委託料収益	565,361	588,101	△ 22,740	
④　受取補助金等	1,111,375	1,111,337	38	
受取地方公共団体補助金	590,071	577,264	12,807	
受取国庫補助金	507,126	518,094	△ 10,968	
受取助成金	14,178	15,979	△ 1,801	
⑤　受取寄付金	12,000	13,000	△ 1,000	
受取寄付金振替額	12,000	13,000	△ 1,000	
⑥　受取負担金	6,382	3,667	2,715	
受取負担金	6,382	3,667	2,715	
⑦　雑収益	5,794	3,949	1,845	
受取利息	1,831	8	1,823	
貸倒引当金戻入益	0	2,928	△ 2,928	
雑収益	3,963	1,013	2,950	
経常収益　計	2,015,607	2,022,034	△ 6,427	
(2)経常費用				
①　事業費	1,966,996	1,962,298	4,698	
割賦販売原価	150,000	150,000	0	
支払助成金	630,740	638,574	△ 7,834	
給料手当	375,275	358,466	16,809	
給料支払負担金	18,950	25,060	△ 6,110	
退職給付費用	12,181	11,555	626	
福利厚生費	87,813	86,203	1,610	
賞与引当金繰入	13,925	13,586	339	
旅費交通費	32,378	36,289	△ 3,911	
減価償却費	19,029	15,794	3,235	
消耗品費	8,689	10,686	△ 1,997	
車両費	3,632	4,282	△ 650	
印刷製本費	7,515	8,888	△ 1,373	
会議費	2,755	407	2,348	
水道光熱費	3,771	4,083	△ 312	
通信運搬費	21,565	16,464	5,101	
新聞図書費	1,538	1,274	264	
修繕費	11,288	10,599	689	
借料及び損料	65,453	71,035	△ 5,582	
保険料	1,524	1,602	△ 78	
諸謝金	268,731	266,385	2,346	

科　　目	予　算　額	前年度予算額	比較増減（△）	備　　考
公租公課	25,021	28,111	△ 3,090	
その他公租公課	25,021	28,111	△ 3,090	
支払委託費	194,086	191,230	2,856	
支払事務委託費	1,140	1,593	△ 453	
支払負担金	5,497	5,450	47	
支払利息	420	509	△ 89	
広告宣伝費	3,719	3,829	△ 110	
交際費	33	104	△ 71	
貸倒引当金繰入	210	0	210	
雑費	118	240	△ 122	
② 管理費	65,982	70,429	△ 4,447	
役員報酬	10,878	11,034	△ 156	
給料手当	30,254	34,341	△ 4,087	
福利厚生費	7,430	7,975	△ 545	
賞与引当金繰入	2,604	2,212	392	
退職給付費用	2,162	2,352	△ 190	
旅費交通費	556	653	△ 97	
減価償却費	620	534	86	
消耗品費	184	308	△ 124	
印刷製本費	70	62	8	
会議費	702	592	110	
水道光熱費	220	165	55	
通信運搬費	294	368	△ 74	
新聞図書費	26	19	7	
修繕費	62	59	3	
借料及び損料	1,399	957	442	
保険料	235	318	△ 83	
諸謝金	3,755	3,873	△ 118	
公租公課	900	900	0	
支払委託費	1,995	2,061	△ 66	
支払事務委託費	158	156	2	
支払負担金	1,178	1,190	△ 12	
交際費	200	200	0	
雑費	100	100	0	
経常費用　計	2,032,978	2,032,727	251	
当期経常増減額	△ 17,371	△ 10,693	△ 6,678	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 17,371	△ 10,693	△ 6,678	
一般正味財産期首残高	239,172	245,778	△ 6,606	
一般正味財産期末残高	221,801	235,085	△ 13,284	
Ⅱ指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	△ 12,000	△ 13,000	1,000	
一般正味財産への振替額	△ 12,000	△ 13,000	1,000	
当期指定正味財産増減額	△ 12,000	△ 13,000	1,000	
指定正味財産期首残高	1,957,398	1,935,436	21,962	
指定正味財産期末残高	1,945,398	1,922,436	22,962	
Ⅲ　正味財産期末残高	2,167,199	2,157,521	9,678	

2. 正味財産増減予算書内訳表

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合　　計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
Ⅰ 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	0	0	10,122	4,360	0	0	10,122	4,360
基本財産利息	0	0	905	903	0	0	905	903
基本財産配当金	0	0	9,217	3,457	0	0	9,217	3,457
② 特定資産運用益	148,896	139,988	20	0	0	0	148,916	139,988
特定資産利息	148,896	139,988	20	0	0	0	148,916	139,988
③ 事業収益	708,599	716,348	12,419	29,385	0	0	721,018	745,733
割賦販売収益	155,607	157,582	0	0	0	0	155,607	157,582
割賦設備収益	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
受取割賦損料	5,607	7,582	0	0	0	0	5,607	7,582
保険代理手数料収益	0	0	50	50	0	0	50	50
委託料収益	552,992	558,766	12,369	29,335	0	0	565,361	588,101
④ 受取補助金等	1,080,197	1,082,939	31,178	28,398	0	0	1,111,375	1,111,337
受取県補助金	558,893	548,866	31,178	28,398	0	0	590,071	577,264
受取国補助金	507,126	518,094	0	0	0	0	507,126	518,094
受取助成金	14,178	15,979	0	0	0	0	14,178	15,979
⑤ 受取寄付金	12,000	13,000	0	0	0	0	12,000	13,000
受取寄付金振替額	12,000	13,000	0	0	0	0	12,000	13,000
⑥ 受取負担金	6,382	3,667	0	0	0	0	6,382	3,667
受取負担金	6,382	3,667	0	0	0	0	6,382	3,667
⑦ 雑収益	5,794	3,949	0	0	0	0	5,794	3,949
受取利息	1,831	8	0	0	0	0	1,831	8
貸倒引当金戻入益	0	2,928	0	0	0	0	0	2,928
雑収益	3,963	1,013	0	0	0	0	3,963	1,013
経常収益　計	1,961,868	1,959,891	53,739	62,143	0	0	2,015,607	2,022,034
(2) 経常費用								
① 事業費	1,966,996	1,962,298	0	0	0	0	1,966,996	1,962,298
割賦販売原価	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
支払助成金	630,740	638,574	0	0	0	0	630,740	638,574
給料手当	375,275	358,466	0	0	0	0	375,275	358,466
給料負担金	18,950	25,060	0	0	0	0	18,950	25,060
退職給付費用	12,181	11,555	0	0	0	0	12,181	11,555
福利厚生費	87,813	86,203	0	0	0	0	87,813	86,203
賞与引当金繰入	13,925	13,586	0	0	0	0	13,925	13,586
旅費交通費	32,378	36,289	0	0	0	0	32,378	36,289
減価償却費	19,029	15,794	0	0	0	0	19,029	15,794
消耗品費	8,689	10,686	0	0	0	0	8,689	10,686
車両費	3,632	4,282	0	0	0	0	3,632	4,282
印刷製本費	7,515	8,888	0	0	0	0	7,515	8,888
会議費	2,755	407	0	0	0	0	2,755	407
水道光熱費	3,771	4,083	0	0	0	0	3,771	4,083
通信運搬費	21,565	16,464	0	0	0	0	21,565	16,464
新聞図書費	1,538	1,274	0	0	0	0	1,538	1,274
修繕費	11,288	10,599	0	0	0	0	11,288	10,599
借料及び損料	65,453	71,035	0	0	0	0	65,453	71,035
保険料	1,524	1,602	0	0	0	0	1,524	1,602
諸謝金	268,731	266,385	0	0	0	0	268,731	266,385
公租公課	25,021	28,111	0	0	0	0	25,021	28,111
その他公租公課	25,021	28,111	0	0	0	0	25,021	28,111
支払委託費	194,086	191,230	0	0	0	0	194,086	191,230
支払事務委託費	1,140	1,593	0	0	0	0	1,140	1,593
支払負担金	5,497	5,450	0	0	0	0	5,497	5,450
支払利息	420	509	0	0	0	0	420	509
広告宣伝費	3,719	3,829	0	0	0	0	3,719	3,829
交際費	33	104	0	0	0	0	33	104
貸倒引当金繰入	210	0	0	0	0	0	210	0
雑費	118	240	0	0	0	0	118	240

科　　目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合　　計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
② 管理費	0	0	65,982	70,429	0	0	65,982	70,429
役員報酬	0	0	10,878	11,034	0	0	10,878	11,034
給料手当	0	0	30,254	34,341	0	0	30,254	34,341
退職給付費用	0	0	2,162	2,352	0	0	2,162	2,352
福利厚生費	0	0	7,430	7,975	0	0	7,430	7,975
賞与引当金繰入	0	0	2,604	2,212	0	0	2,604	2,212
旅費交通費	0	0	556	653	0	0	556	653
減価償却費	0	0	620	534	0	0	620	534
消耗品費	0	0	184	308	0	0	184	308
印刷製本費	0	0	70	62	0	0	70	62
会議費	0	0	702	592	0	0	702	592
水道光熱費	0	0	220	165	0	0	220	165
通信運搬費	0	0	294	368	0	0	294	368
新聞図書費	0	0	26	19	0	0	26	19
修繕費	0	0	62	59	0	0	62	59
借料及び損料	0	0	1,399	957	0	0	1,399	957
保険料	0	0	235	318	0	0	235	318
諸謝金	0	0	3,755	3,873	0	0	3,755	3,873
公租公課	0	0	900	900	0	0	900	900
支払委託費	0	0	1,995	2,061	0	0	1,995	2,061
支払事務委託費	0	0	158	156	0	0	158	156
支払負担金	0	0	1,178	1,190	0	0	1,178	1,190
交際費	0	0	200	200	0	0	200	200
雑費	0	0	100	100	0	0	100	100
経常費用　計	1,966,996	1,962,298	65,982	70,429	0	0	2,032,978	2,032,727
当期経常増減額	△ 5,128	△ 2,407	△ 12,243	△ 8,286	0	0	△ 17,371	△ 10,693
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,128	△ 2,407	△ 12,243	△ 8,286	0	0	△ 17,371	△ 10,693
一般正味財産期首残高	206,168	254,653	33,004	△ 8,875	0	0	239,172	245,778
一般正味財産期末残高	201,040	252,246	20,761	△ 17,161	0	0	221,801	235,085
Ⅱ指定正味財産増減の部								
① 一般正味財産への振替額	△ 12,000	△ 13,000	0	0	0	0	△ 12,000	△ 13,000
一般正味財産への振替額	△ 12,000	△ 13,000	0	0	0	0	△ 12,000	△ 13,000
当期指定正味財産増減額	△ 12,000	△ 13,000	0	0	0	0	△ 12,000	△ 13,000
指定正味財産期首残高	1,560,800	1,573,800	396,598	361,636	0	0	1,957,398	1,935,436
指定正味財産期末残高	1,548,800	1,560,800	396,598	361,636	0	0	1,945,398	1,922,436
Ⅲ　正味財産期末残高	1,749,840	1,813,046	417,359	344,475	0	0	2,167,199	2,157,521

（参　　考）

1. 資　金　収　支　予　算　書

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

（単位：千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	比較増減	備　　考
Ⅰ 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,122	4,360	5,762	
基本財産利息収入	905	903	2	
基本財産配当金収入	9,217	3,457	5,760	
② 特定資産運用収入	519,834	509,359	10,475	
特定資産利息収入	519,834	509,359	10,475	
③ 事業収入	3,222,429	3,166,438	55,991	
設備資金貸付金回収収入	2,572,173	2,467,477	104,696	
割賦販売債権収入	5,607	7,582	△ 1,975	
割賦損料収入	5,607	7,582	△ 1,975	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	
割賦販売未収金回収収入	61,280	85,828	△ 24,548	
割賦設備未収金回収収入	61,280	85,828	△ 24,548	
保険代理手数料収入	50	50	0	
委託料収入	565,361	588,101	△ 22,740	
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	2,958	2,400	558	
④ 補助金等収入	1,111,375	1,111,337	38	
受取地方公共団体補助金収入	590,071	577,264	12,807	
受取国庫補助金収入	507,126	518,094	△ 10,968	
受取助成金収入	14,178	15,979	△ 1,801	
⑤ 負担金収入	6,382	3,667	2,715	
負担金収入	6,382	3,667	2,715	
⑥ 雑収入	5,794	1,021	4,773	
受取利息収入	1,831	8	1,823	
雑収入	3,963	1,013	2,950	
事業活動収入　計	4,875,936	4,796,182	79,754	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	2,985,767	3,230,697	△ 244,930	
設備資金貸付金支出	1,040,000	1,280,000	△ 240,000	
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	
割賦販売債権預り保証金返還支出	11,331	12,351	△ 1,020	
助成金支出	630,740	638,574	△ 7,834	
給料手当支出	388,217	375,591	12,626	
給料支払負担金支出	18,950	25,060	△ 6,110	
福利厚生費支出	87,656	86,061	1,595	
旅費交通費支出	32,378	36,289	△ 3,911	
消耗品費支出	8,689	10,686	△ 1,997	
車両費支出	3,632	4,282	△ 650	
印刷製本費支出	7,515	8,888	△ 1,373	
会議費支出	2,755	407	2,348	
水道光熱費支出	3,771	4,083	△ 312	
通信運搬費支出	21,565	16,464	5,101	
新聞図書費支出	1,538	1,274	264	
修繕費支出	11,288	10,599	689	

科　　目	予　算　額	前年度予算額	比較増減	備　　考
借料及び損料支出	65,453	71,035	△ 5,582	
保険料支出	1,524	1,602	△ 78	
諸謝金支出	268,731	266,385	2,346	
公租公課支出	25,021	28,111	△ 3,090	
その他公租公課支出	25,021	28,111	△ 3,090	
支払委託費支出	194,086	191,230	2,856	
支払事務委託費支出	1,140	1,593	△ 453	
支払負担金支出	5,497	5,450	47	
支払利息支出	420	509	△ 89	
広告宣伝費支出	3,719	3,829	△ 110	
交際費支出	33	104	△ 71	
雑費支出	118	240	△ 122	
事業費支出　計	2,985,767	3,230,697	△ 244,930	
② 管理費支出	63,129	67,517	△ 4,388	
役員報酬支出	10,878	11,034	△ 156	
給料手当支出	32,796	36,530	△ 3,734	
福利厚生費支出	7,421	7,972	△ 551	
旅費交通費支出	556	653	△ 97	
消耗品費支出	184	308	△ 124	
印刷製本費支出	70	62	8	
会議費支出	702	592	110	
水道光熱費支出	220	165	55	
通信運搬費支出	294	368	△ 74	
新聞図書費支出	26	19	7	
修繕費支出	62	59	3	
借料及び損料支出	1,399	957	442	
保険料支出	235	318	△ 83	
諸謝金支出	3,755	3,873	△ 118	
公租公課支出	900	900	0	
支払委託費支出	1,995	2,061	△ 66	
支払事務委託費支出	158	156	2	
支払負担金支出	1,178	1,190	△ 12	
交際費支出	200	200	0	
雑費支出	100	100	0	
管理費支出計	63,129	67,517	△ 4,388	
事業活動支出　計	3,048,896	3,298,214	△ 249,318	
事業活動収支差額	1,827,040	1,497,968	329,072	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	23,331	25,351	△ 2,020	
産業振興基金特定資産取崩収入	12,000	13,000	△ 1,000	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	11,331	12,351	△ 1,020	
投資活動収入　計	23,331	25,351	△ 2,020	

科　　目	予　算　額	前年度予算額	比較増減	備　　考
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	419,974	417,945	2,029	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	
退職給与積立特定資産取得支出	13,450	12,977	473	
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000	300,000	0	
共済年金積立金支出	893	930	△ 37	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	3,631	2,038	1,593	
投資活動支出　計	419,974	417,945	2,029	
投資活動収支差額	△ 396,643	△ 392,594	△ 4,049	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	1,292,356	1,296,538	△ 4,182	(注)
県借入金収入	792,533	786,629	5,904	
金融機関借入金収入	499,823	509,909	△ 10,086	
財務活動収入　計	1,292,356	1,296,538	△ 4,182	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	3,671,224	3,563,602	107,622	
県借入金支出	3,215,691	3,113,973	101,718	
金融機関借入金支出	455,533	449,629	5,904	
② リース債務返済支出	15,380	12,766	2,614	
リース債務返済支出	15,380	12,766	2,614	
財務活動支出　計	3,686,604	3,576,368	110,236	
財務活動収支差額	△ 2,394,248	△ 2,279,830	△ 114,418	
当期収支差額	△ 963,851	△ 1,174,456	210,605	
前期繰越収支差額	9,948,928	4,578,833	5,370,095	
次期繰越収支差額	8,985,077	3,404,377	5,580,700	

(注)　借入金限度額…令和7年度中において許容される借入の最高限度額
1,300,000,000 円

2. 資 金 収 支 予 算 書 内 訳 表

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合　　計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
Ⅰ 事業活動収支の部								
1 事業活動収入								
① 基本財産運用収入	0	0	10,122	4,360	0	0	10,122	4,360
基本財産利息収入	0	0	905	903	0	0	905	903
基本財産配当金収入	0	0	9,217	3,457	0	0	9,217	3,457
② 特定資産運用収入	519,814	509,359	20	0	0	0	519,834	509,359
特定資産利息収入	519,814	509,359	20	0	0	0	519,834	509,359
③ 事業収入	3,210,010	3,137,053	12,419	29,385	0	0	3,222,429	3,166,438
設備資金貸付金回収収入	2,572,173	2,467,477	0	0	0	0	2,572,173	2,467,477
割賦販売債権収入	5,607	7,582	0	0	0	0	5,607	7,582
割賦損料収入	5,607	7,582	0	0	0	0	5,607	7,582
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
割賦販売未収金回収収入	61,280	85,828	0	0	0	0	61,280	85,828
割賦設備未収金回収収入	61,280	85,828	0	0	0	0	61,280	85,828
保険代理手数料収入	0	0	50	50	0	0	50	50
委託料収入	552,992	558,766	12,369	29,335	0	0	565,361	588,101
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	2,958	2,400	0	0	0	0	2,958	2,400
④ 補助金等収入	1,080,197	1,082,939	31,178	28,398	0	0	1,111,375	1,111,337
受取地方公共団体補助金収入	558,893	548,866	31,178	28,398	0	0	590,071	577,264
受取国庫補助金収入	507,126	518,094	0	0	0	0	507,126	518,094
受取助成金収入	14,178	15,979	0	0	0	0	14,178	15,979
⑤ 負担金収入	6,382	3,667	0	0	0	0	6,382	3,667
負担金収入	6,382	3,667	0	0	0	0	6,382	3,667
⑥ 雑収入	5,794	1,021	0	0	0	0	5,794	1,021
受取利息収入	1,831	8	0	0	0	0	1,831	8
雑収入	3,963	1,013	0	0	0	0	3,963	1,013
事業活動収入　計	4,822,197	4,734,039	53,739	62,143	0	0	4,875,936	4,796,182
2 事業活動支出								
① 事業費支出	2,985,767	3,230,697	0	0	0	0	2,985,767	3,230,697
設備資金貸付金支出	1,040,000	1,280,000	0	0	0	0	1,040,000	1,280,000
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
割賦販売債権預り保証金返還支出	11,331	12,351	0	0	0	0	11,331	12,351
助成金支出	630,740	638,574	0	0	0	0	630,740	638,574
給料手当支出	388,217	375,591	0	0	0	0	388,217	375,591
給料支払負担金支出	18,950	25,060	0	0	0	0	18,950	25,060
福利厚生費支出	87,656	86,061	0	0	0	0	87,656	86,061
旅費交通費支出	32,378	36,289	0	0	0	0	32,378	36,289
消耗品費支出	8,689	10,686	0	0	0	0	8,689	10,686
車両費支出	3,632	4,282	0	0	0	0	3,632	4,282
印刷製本費支出	7,515	8,888	0	0	0	0	7,515	8,888
会議費支出	2,755	407	0	0	0	0	2,755	407
水道光熱費支出	3,771	4,083	0	0	0	0	3,771	4,083
通信運搬費支出	21,565	16,464	0	0	0	0	21,565	16,464
新聞図書費支出	1,538	1,274	0	0	0	0	1,538	1,274
修繕費支出	11,288	10,599	0	0	0	0	11,288	10,599
借料及び損料支出	65,453	71,035	0	0	0	0	65,453	71,035
保険料支出	1,524	1,602	0	0	0	0	1,524	1,602
諸謝金支出	268,731	266,385	0	0	0	0	268,731	266,385

科　　目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合　　計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
公租公課支出	25,021	28,111	0	0	0	0	25,021	28,111
その他公租公課支出	25,021	28,111	0	0	0	0	25,021	28,111
支払委託費支出	194,086	191,230	0	0	0	0	194,086	191,230
支払事務委託費支出	1,140	1,593	0	0	0	0	1,140	1,593
支払負担金支出	5,497	5,450	0	0	0	0	5,497	5,450
支払利息支出	420	509	0	0	0	0	420	509
広告宣伝費支出	3,719	3,829	0	0	0	0	3,719	3,829
交際費支出	33	104	0	0	0	0	33	104
雑費支出	118	240	0	0	0	0	118	240
② 管理費支出	0	0	63,129	67,517	0	0	63,129	67,517
役員報酬支出	0	0	10,878	11,034	0	0	10,878	11,034
給料手当支出	0	0	32,796	36,530	0	0	32,796	36,530
福利厚生費支出	0	0	7,421	7,972	0	0	7,421	7,972
旅費交通費支出	0	0	556	653	0	0	556	653
消耗品費支出	0	0	184	308	0	0	184	308
印刷製本費支出	0	0	70	62	0	0	70	62
会議費支出	0	0	702	592	0	0	702	592
水道光熱費支出	0	0	220	165	0	0	220	165
通信運搬費支出	0	0	294	368	0	0	294	368
新聞図書費支出	0	0	26	19	0	0	26	19
修繕費支出	0	0	62	59	0	0	62	59
借料及び損料支出	0	0	1,399	957	0	0	1,399	957
保険料支出	0	0	235	318	0	0	235	318
諸謝金支出	0	0	3,755	3,873	0	0	3,755	3,873
公租公課支出	0	0	900	900	0	0	900	900
支払委託費支出	0	0	1,995	2,061	0	0	1,995	2,061
支払事務委託費支出	0	0	158	156	0	0	158	156
支払負担金支出	0	0	1,178	1,190	0	0	1,178	1,190
交際費支出	0	0	200	200	0	0	200	200
雑費支出	0	0	100	100	0	0	100	100
事業活動支出　計	2,985,767	3,230,697	63,129	67,517	0	0	3,048,896	3,298,214
事業活動収支差額	1,836,430	1,503,342	△ 9,390	△ 5,374	0	0	1,827,040	1,497,968
Ⅱ 投資活動収支の部								
1 投資活動収入								
① 特定資産取崩収入	23,331	25,351	0	0	0	0	23,331	25,351
産業振興基金特定資産取崩収入	12,000	13,000	0	0	0	0	12,000	13,000
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	11,331	12,351	0	0	0	0	11,331	12,351
投資活動収入　計	23,331	25,351	0	0	0	0	23,331	25,351
2 投資活動支出								
① 特定資産取得支出	417,812	415,593	2,162	2,352	0	0	419,974	417,945
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
退職給与積立特定資産取得支出	11,288	10,625	2,162	2,352	0	0	13,450	12,977
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000	300,000
共済年金積立金支出	893	930	0	0	0	0	893	930
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	0	0	0	87,000	87,000
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	3,631	2,038	0	0	0	0	3,631	2,038
投資活動支出　計	417,812	415,593	2,162	2,352	0	0	419,974	417,945
投資活動収支差額	△ 394,481	△ 390,242	△ 2,162	△ 2,352	0	0	△ 396,643	△ 392,594

科　　目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合　　計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
Ⅲ 財務活動収支の部								
1 財務活動収入								
① 借入金収入	1,292,356	1,296,538	0	0	0	0	1,292,356	1,296,538
県借入金収入	792,533	786,629	0	0	0	0	792,533	786,629
金融機関借入金収入	499,823	509,909	0	0	0	0	499,823	509,909
財務活動収入　計	1,292,356	1,296,538	0	0	0	0	1,292,356	1,296,538
2 財務活動支出								
① 借入金返済支出	3,671,224	3,563,602	0	0	0	0	3,671,224	3,563,602
県借入金支出	3,215,691	3,113,973	0	0	0	0	3,215,691	3,113,973
金融機関借入金支出	455,533	449,629	0	0	0	0	455,533	449,629
② リース債務返済支出	14,985	12,462	395	304	0	0	15,380	12,766
リース債務返済支出	14,985	12,462	395	304	0	0	15,380	12,766
財務活動支出　計	3,686,209	3,576,064	395	304	0	0	3,686,604	3,576,368
財務活動収支差額	△ 2,393,853	△ 2,279,526	△ 395	△ 304	0	0	△ 2,394,248	△ 2,279,830
当期収支差額	△ 951,904	△ 1,166,426	△ 11,947	△ 8,030	0	0	△ 963,851	△ 1,174,456
前期繰越収支差額	9,918,943	4,593,494	29,985	△ 14,661	0	0	9,948,928	4,578,833
次期繰越収支差額	8,967,039	3,427,068	18,038	△ 22,691	0	0	8,985,077	3,404,377